

# 8

## 産経新聞



### 小林 毅（こばやし たけし）

震災当時：産経新聞社東京本社編集長（調査当時：産経新聞社取締役編集・論説・正論担当）

福岡県出身。早稲田大学を卒業後、1983年産経新聞社に入社。横浜総局、東京本社経済部を経てベルリン支局長。論説委員などを経て、2010年東京本社編集長。13年東京本社編集局長、15年取締役。「東京以外に横浜とベルリンしか知らないのは……」と手を挙げて大阪勤務についたこともある。

### □ インタビュー実施

2015年12月21日（月曜日）午前10時～11時5分  
東京都千代田区大手町、産経新聞東京本社、編集担当役員室にて

聞き手：田中淳、五十嵐浩司

## □ インタビューの要点

■他の全国紙に比べ少ない地方要員。東京本社と大阪本社を合わせても発災直後に現地に送り込んだ人員は数十人規模にとどまった。当初は地元向けの情報発信も心掛けたが、1年ほどたって「地元に住む人たちに送るニュース」は担いきれないと、「ふるさとを離れた人々のための地域のニュース」に舵を切った。「全国紙」はだれのために情報発信をしているのか、その一つの考え方である。

■「危機を煽らない報道、不安を煽らない報道」を一貫して意識して報道に当たる。原発事故後は「正しく怖がろう」。「原子力発電は必要だ」という社論を踏まえつつも、「原子力行政でおかしなところはあった、ダメなところはあった」ときちんと指摘はしてきたと自負する。

■3月12日の一号炉水素爆発で放射線量が高くなっても、取材に当たる記者らにマニュアルに定められている「圏外への退避」の指示は「出していない」。「地元の人はそこで生活してるんだ」「基本的にそこで生活している人々がいるのに、メディアがそこを離れてはいけないだろう」という「報道する者の責務」を指摘する。

## □ インタビュー後記

産経新聞を「サンケイらしく」している要因の一つは、その編集部門の要員の数だろう。東京本社に約300人、東京管内（静岡以東）の支局に約75人、大阪本社に約170人、大阪管内の支局に約100人という陣容は、欧米の新聞社に比べれば決して少なくない。しかし、他の一般全国3紙に比べれば、とりわけ地方要員が圧倒的に少ない。1面トップにししば「論」を掲げる他の3紙とは異なる「大新聞指向」的な紙面づくりも、社の「メディアのありよう」への考え方がまず第一なのであろうが、人数の問題に規定されてという面もあるのではないかと推測する。

こうした制約のなかで、どのように3・11を伝えたのか。このインタビューの興味の一つはそこにある。発災直後に現場へ向かわせた記者、カメラマンの数が他の3社やNHKとは1桁異なる。そこでどう取材し、誰に何を伝えようとするのか。その選択や集中の発想は「すべての人々にすべての情報を」となりがちな大発行部数紙も学ぶべき点があるだろう。そもそも、取材陣のトップで指揮する担当編集長（他社では編集局次長）が、国立天文台がつくる『理科年表』をくりながら3・11特集面のデータを探した。そんな光景はなかなかお目にかかるものではない。「ジャーナリスト」ではなく「ブンヤ」と呼ばれるタイプの新聞記者の匂いがする。

インタビューにあるとおり、産経新聞は3月12日の一号炉水素爆発の後も記者たちに20キロ圏内や30キロ圏内への立ち入り禁止を命じていない。これにもこうした「ブンヤ」的逆逆心を感じる。そもそも400人前後という少ない記者数だからこそ、一人一人の顔を思い浮かべつつこうした判断が下せ、記者たちも納得するのではないか。

もう一つ。インタビューは午前10時から行われた。産経新聞は大阪市内を除き夕刊を出していない。だから、東京本社の編集局はあまり人の気配がない。素晴らしいことじゃないか。朝刊づくりで夜遅くまで働く仕事だ。午前中も現場では取材を進めているのだろうが、夕刊の締め切り間に合わせるため出稿を慌てる必要がない。ジャーナリズムの質、ジャーナリストの生活を考えれば、この「閑

散とした午前10時」こそ、あるべき姿なのだろう。

(五十嵐浩司)

—— 発災当時、どのような役職・職務だったか。

小林 私は編集局次長をやっておりました。ほかの社で言うと局デスク、その日の紙面を作るということで、うちでは編集長という。その編集長が何人かおまして、ローテーションで紙面を作ります。

—— 出身母体は？

小林 経済です。経済部がいちばん長かったです。

—— 3・11発災の日はどのような役回り〔職務〕だったか。

小林 その前日と前々日が、私当番だったので当日は自由勤務だったんですよ。でもなんとなく出てきた、昼前から。それで今日は特に何も無いから、映画でも行こうかなと思って。ただ時間が合わなかったんで社にいたんです。そしたら地震が来て、最初は補佐をやるかと思ってたら、当日の当番の編集長が整理・制作担当も担当していたんですね。それで、工場どうするか、輸送体制どうするか、紙面立てどうするかとかに追われることになって。もう1人いる編集長は号外対応になった。それで打ち合わせをする20分ぐらい前に、小林、今日もやってくれということで、当日の紙面の担当編集長になりました。夕方の打ち合わせから翌朝の大阪の夕刊対応の時間までずっと。ですから、震災当日はそういう意味では中心になってしまったということですね。

—— ほぼ20時間勤務に？

小林 もっとだったんじゃないかな。翌朝になって交代要員が来たんですが、帰れなかったんですよ。電車が全然動かなくて。だからまた戻ってきて、結局その日も泊まったんじゃないかな。泊まりましたね。その翌日はまた私が担当だったと思いますので。

—— 東日本大震災、福島第一原発事故も含めての、全社としての総括はなされたか。

小林 お恥ずかしいですけども、例えば何か文書にまとめるとか、そういうことはしていませんね。各局はそれぞれ——もちろん編集局は総括をやりまして、それから総務とか管理とか、工場は危機対応のとか、マニュアル的なものの作成、体制の見直しとかも行われましたけれども、すべてをまとめた総括文書には至っていない。阪神〔淡路大震災〕のとき、総括をやってるんですよ、大阪は。こちら東日本大震災の総括もやらなきゃいかんとは言ってたんですが、こちらのほうが非常に長く、いまだに続いているわけですから。

—— 編集・総務・工場などでまとめた報告書的なものは、社外に公開もしているのか。

小林 いや、基本的には公開していません。求められたこともありません。

—— 体験集的なものか。

小林 体験集というのとは違いますが、取締役会で報告したものがあって、それをベースに今日はお話しているんですけども。

—— 小林さんご自身としては、東日本大震災報道の全体を眺めて、思い浮かぶこと、主に反省点を、

最大3つを挙げるならば？

**小林** そうですね、こうすれば良かったなというのは本当に山ほどあるんですけど、ただ正直言って、とにかくできることは全部やった、というのが実はあるんです。ご承知の通り、産経新聞の場合は他の全国紙に比べまして人員も少ないですし、その中ではこれ以上のことを何かやれと言われたら、なかなかしんどかったかなあというのはありますね。

一番困ったのは連絡でした。電話が通じない。で、災害対応の電話はもちろんあるんですけども、数が全然足りなかった。それから配送、新聞を送るといって、これはうちだけではなかったと思うんですが、やっぱり送るのが大変で。特に被災した現地に送るのが大変だった。とにかく当時の編集局長の号令、私の前の前の編集局長になるんですが、「とにかく出すんだ」と。絶対出すんだと。新聞の発行を止めることは許されないんだと。そうやって出来た紙面に満足できたか、といういろいろある。そりゃね。この写真使えば良かったなとかね、そういうのはもちろんありますけども、あのときは教訓はあったけれども反省ということはちょっと正直言って思い浮かばないですね。

—— 当時報道の現場におられての教訓は？

**小林** いかにして連絡をうまくとるかっていうことでしたね。

—— 社内的な連絡、それとも取材？

**小林** もう全部。

—— 原発関連の情報も？

**小林** 情報の集約を、それぞれの担当者の裁量に任せざるをえなかった。これはこれでよかったと思うんですけども、人によって取捨選択といいますか、そのへんがだいぶ差が出てくるわけですよ。飯塚 [浩彦氏、現・代表取締役社長] そのときは大阪の編集局長だったんですよ。そのあとに、震災の直後ですね、4月の異動で、東京の片山 [雅文氏、現・常務取締役] と代わったんですね。事前に決まっていた異動で。代わったあとに、司令塔を作ろうということで、私が指名され全体を見るようになったんですが、そこまでの数週間はそれぞれの担当者の裁量に任されてしまった。これは一つの大きな教訓、反省かもしれません。

だからそれまでは、紙面としての整合性とか、そういうものをずっと通して見ている人がいない状況が続いていた。それだとやっぱりどうしても——まあ未曾有と言っていいと思うんですけど、我々が経験したことがないような事態だったということがあって——やっぱりみんなテンションが上がってるわけですよ。そうすると紙面一つ取ってみても、テンションの高さというのがそのまま紙面になってしまっただけで、そこでつい大作りと言いますか、そういう状況が起きていた。だからそのへんをどうやって引き締めていくかという、ある程度の方向性が見えたのはやっぱり震災から1カ月以上経ってからじゃなかったかなと思います。

—— それはその後の体制づくりにはどのように活かされたか。

**小林** ずっと言い続けてきたのは、「気持ちは熱くてもいいから頭は冷やして考えよう」と。それから、どうすれば読者に、時間が経てば経つほどなんですけども、こんなにすごかった、こんなにひどいことが起きたんだ、こんなものすごいことが起きたんだっていうのを、どうやって——感性ですよ、

理屈じゃなくて感性に訴えるように作ろう、と。でもそれは決して大作りということではないと。私は編集局長になってから後も含めて、結局4年半ぐらい、そればかり考えていました。

—— 局次長が恒常的に、編集幹部、編集のトップとして1人ずっと継続的に震災を担当していた。

**小林** そうですね。まるまる2年余りですね。もちろん当番の編集長も入るんですけど、震災の、毎月の11日が近づいてくると、その日はもちろん、11日前後の紙面づくり、それから企画の構成、そういうのを全部やりました。1ヶ月あつという間なのでね、11日に紙面を作って、それが11日終わって翌日になると、じゃあ来月何をテーマにする、っていう、そういうことをずっと考えてましたね。企画に関してはすべて私が——本来これはいいことなのかどうか分かりませんが、全部私が目を通しました。目を通して直したり、いわゆる通常のデスクワークをしたり。で、突き返したり。

—— 1人の人が責任を持ってこれをずっとやっていくのは、分業が著しい日本の巨大メディアはあまりできないことでは。

**小林** それができるような会社の規模だったのかもしれないですね。私が一番気を遣ったのは、グラフィックなんです。各社そうなんですけど、大きな1ページとか、見開きのグラフ、図表を使ったんですけど、見開きで一つのテーマをどんとやるというのを、そういうのをかなり頻繁にやりまして。例えばその年の暮れだったと思うんですけどね、見開きで全市町村の最大震度全部入れたんですよ。日本地図を作って。全震度です。最大震度と、それから津波が、どこが何メートルだったかとか。そういうふうなのをグラフィックに、こんな大きな東日本の地図を作って。これはあとで、いろんなところで、いろんな研究されてる方から、「使わせてくれないか」という話があつて。もちろんこちらはいいですよ、って。

—— そうした「紙面集」は記録としてまとめたか？

**小林** それがね、その辺がなかなかね、お恥ずかしいんですけど、あまりないんですよ。ただそれ自体は、それほど話題にはなりませんでしたが、昨年、新聞協会賞にグラフィックだけを集めたのを、とりあえず見せ方ということで出したんですね。だからそのときの資料があれば、原寸大で作ってますので、一目で分かると思うんですけど。あとそれから「日本というのは地震列島なんだよ、実は」ということで、記録に残っているすべての地震と津波を、震度4以上だったか、震度5以上だったか、ある一定の水準を設けたやつを、全部見開き一枚の紙面の中に落とし込んだ。図表の中に落とし込んだりして、これを、理科年表で私が全部チェックして。元データを全部作って……。

—— ご自身で？

**小林** 私が作りました。現場に無茶なことを頼んでいるという認識があつたので。科学部には歴史とか、何で当時の震度が分かるのかとか、全部調べてもらわなきゃいけないし。グラフィック担当はグラフィック担当ですごい量の作業をやらなきゃいけない。しかも日々の仕事やりながらなので、元データのピックアップは全部私がしました。

まだそのときの年表がこのへんにあると思う。『理科年表』を示しながら] こんな感じですね。間違えるんですよ、これがね。何遍やっても間違えるんですよ、これ。4回ぐらいチェックして、もうこれで大丈夫だと思っても、間違えているんですよ。最後の最後に校閲さんのところに行っても、ま

た「間違っていましたよ」と言われて。かえって迷惑だったかなと思いましたけど。それから、各市町村の最大震度の元データも、僕が自分で気象庁のデータから引っ張って作ったと思います。

—— 津波の高さは研究者によっても評価が違う。当時メディアとして大変だった点は、どこにもトータルな資料がない、という点？

小林 ないです。だから全部基礎データから引っ張っていくしかないですね。私は気象庁の、東日本大震災のときの震度表をまず一つベースにして、それを基礎データとして。津波に関しては、海沿いの市町村のデータを全部集めてもらったんじゃないかな。支局に頼んで。あなたのところ何メートルだったかと。気象庁のデータと突き合わせて、違っていたときは気象庁を基本として使って、そういう作業をしてました。

—— 産経新聞の被災3県の支局体制は？

小林 実はあるよりよろしくなくて。基本的に盛岡と仙台と福島、この3つだけなんです。ひと段落したあとで釜石に一つ通信部を常駐させて、それからあと、福島に関しては福島支局の人間を、支局員ではあるんですけども、いわきだったか、郡山だったかに住んでもらった。福島市内じゃなくて。そういうことはしましたけどね。

—— もともと仙台には何人が？

小林 あんまりいないんですね。デスクが1人いて……6~7人だと思いますね。当時何人だったかというのは、ちょっと正確には。

—— 盛岡、福島はもっと小規模。

小林 もっと小さいです。福島は1人でした。盛岡は1人ないし2人でしたね。

—— 手が回らない。

小林 逆にもうそこは割り切って、全部東西本社から行かせましたので。東京からも大阪からも。これが実は意外と有効に動きましたですね。というのは、支局にいるとどうしても県や市といった自治体とか地元の発表などのフォローが中心になってしまっ。いくら「もうそっちはいいから被災の現場をやれよ」と言っても、やっぱり性<sup>さが</sup>として、「でもやっぱりチェックしとかない」となるじゃないですか。だからもうそのへんは逆に割り切って。常時何人も行ってましたからね。

とくに写真報道局が非常に動いてくれています。産経新聞の、ある種自慢になるんですけど、「被災地からのメッセージ」って、紙に書いて——各社みんなやりましたよね、いちばん最初にやったの、うちなんです。それも写真報道の自分たちのアイディアで、それを——1ヶ月ぐらいだったかな「被災者からのメッセージ」みたいなものをプレートに書いて。あれを最初にやったのが、うちなんです。

—— テレビではない？

小林 違います。

—— 発災後の1~2週間では、何人を現地へ派遣したか？

小林 100人は行ってないと思いますね。東西合わせて、数十人規模じゃないでしょうかね。

—— 東京本社の編集局はどのぐらいの陣容か。

小林 何人だったかな。大体、編集局が300人から400人なんですよ。

—— 大阪もそのぐらいの規模？

小林 大阪も似たようなものですね、いや、大阪はもっと少ないです。

—— そのうち記者の数は？ 整理 [割り付け、編集を担当する記者] の人数は？

小林 10月現在なので若干の増減があると思うんですが、いわゆる東京の編集局で296人。だからざっと300人ですね。そのうち大体40人が整理部員ですので、[取材記者は]250人から260人。ただ、校閲とかそういう人もいまして、何ともまあ。支局は除きます。支局、東京は75人ですね。それから海外がありますので、海外20人ぐらい。それから大阪のほうは170人が編集局。本社ですね。こちら整理が38人なので、ほぼ同じですね。ただ、大阪の支局は104人。ご承知の通り、うちはもともと大阪が創業の地というのもあって。若干大阪のほうの支局が手厚いですね。

—— 支局に75人というのは東日本。名古屋以东か。

小林 いえ、名古屋は大阪管内です。

—— 静岡以东で75人ならば、一県3人くらい？

小林 いやあ、それ計算していただきたくないな。非常に少ないので(笑)。

—— 読売や朝日の場合は仙台支局に全県20人近い規模だが。

小林 とんでもないですね。ありえないですね。

—— そうすると、3・11の際は地域への情報発信をどうするか、もしくは産経新聞は全国への情報を発信するんだ、といった割り切りや方針はあったか。

小林 私はかなり明確にしましてね、地方ニュースって2つあると思ってるんですよ。地元に住む人たちに送るニュースと、それから、そこ出身、そこがふるさとの人、その人が、ほかのところで「自分のふるさとはどうなったんだろう」と読むニュース、この2種類あると思っていて。やっぱりつい、地域ニュースというと地元に行ってしまうんですが、そうじゃないよと。これは別に震災に限らずなんですけど、高校野球のときに、どこに住んでいても自分の出身地域の高校の動向が気になる、っていうのと同じ理屈だよ、っていうこと。なるべく「あそこはどうなってるんだろう」というのを全国の人たちに伝えようっていう意識が、結構ある。

細かなことは、正直言いますと、やっぱり拾いきれません、うちの陣容で、地域の細かいニュースは。おそらく地元の人たちは、やっぱりまず地元の新聞を見ようと思うんですよ、ほんとに細かな情報は。だからそれは、ちょっとしんどいかなと。ただもちろん、そうは言いますが、そういう割り切った紙面づくりを始めたのは震災から1年ぐらい経ってからあとです。

それまでは、やっぱり地元の人たちには常に、例えば「ここでこういうことをやってます」という情報掲示板は載せましょう、という態勢はとってました。例えば東京ですと、輪番停電がありました。その情報なんかはかなり大きく載せたりした。一定の時間が過ぎても、地元にいる人たちは極めてリアルに、まだ生活が続いているわけですから、過去のことではないと。いまだにそうですよね。ところがやっぱり遠くに離れていますと、離れれば離れるほど、あのときの話ね、ってなると思うんです。でも地元の人たちは、「あのとき」じゃなくて「今」なんです。そのリアルな今みたいなものを、とにかく発信していかないといつの間にか忘れちゃう。本当は忘れてはいないんだけど、でも、「月

に1回はきちんと思い出しましょうよ」と。これはすごく、みんなに言いましたね。私自身もそう思いながら作ってました。

—— 福島と岩手に1人ずつならそもそも県版は成立しない。

**小林** もともと東北版という形でやってました。

—— 震災の間も東北版で通したのか、それとも分けたのか。

**小林** あおときはむしろ、紙面立てが結構ガタガタになってました。ページも、ものすごく薄くしましたし。それから締め切りも、東北のほうに送るのはものすごく早くしましたからね。実はそれが、震災が起きて直ちに考えなきゃいけなかったことです。まず配送ができないわけですから。それから工場も、やられてるわけですから。やっぱり締め切り繰り上げていくしかないんですね。面立ても、ページ数を減らしていくしかない。あんまり締め切りの話ってよそ様に言う話じゃないんですけど、東北に送る新聞は、お昼の12時の打ち合わせをして、3時ぐらいに締め切りして、5時ぐらいには降版していたと思いますね。言ってみれば前日の新聞みたいなものです。

—— 産経新聞はいま、日本で唯一、1面トップに論を構えることがある全国紙。オピニオン的な、いまの韓国の「大新聞」的な、昔の日本の「大新聞」的な色彩を残している。3・11のときは、どの新聞も「小新聞」的に小さい情報を集めて地域や人々に配るんだ、という姿勢だったが、大新聞的な発想は、細かい情報、暮らしの情報を与えるのとは方向性が違う。この点は意識していた？

**小林** どうですかね。あんまりそこで新聞の作り方を変えようと思わなかったですね。もちろん大きなニュースがあったときは別なのですが、ページ立て、例えばそういうページは最終面に持っていくとか、いろいろやるわけですね。細かい情報を送るっていうのはね。あるいは、真ん中のあたりにそういう情報を送りましょうとかという話はあって、1面の作り自体は、基本的にその日に何をいちばん読んでもらいたいのかっていう、「今日はこれを読んでもらいたいですね」という。「今日のこの一面トップの見出しっていうのは、産経新聞がいちばん訴えたいことなんだぞ」と、そういうことですね。だから、「いつでも付けられるような見出しを立てるな」と相当怒りました。「この見出しだったら一昨日付いていてもいいような見出しじゃないか」と。特にうちみたいに、「論」じゃないですけど、そういうもので作る時は、つい抽象的な話を見出しに取りたがりますよね。そちらのほうを全体を包括するから。ただ、抽象的になると、一昨日付いたって全然おかしくない、「なんで今日この見出しなんだよ」という、そういう詰め方は相当しましたね。本当にうるさい編集長だったと思います。本当に見出し、がんがん変えさせました。

見開きで組んだグラフィックに関しては、非常にうちのデザイン部は力を上げましたね。やっぱりそういうことをやらせることによって、大きな——やっぱり彼らある種職人ですから、いろんなやりたいなと思うことあるんですけど、新聞の文法みたいなものがあって、ついついちゃんとしたものになって、あるいは無難に無難にという形があったので、それをやめさせたんです。「無難なの作るんだったら、見開き耐えられないよ」と。各市町村の最大震度、全部こうやって[見開きグラフを示して]、落としてあるんですね。その年の暮れですね、これね。

—— 12月27日。



小林 ちょうどそのくらいですね。これが(3・11)当日の、非常にページ数が[少ない]……もう20ページの面立てになっていますね。

—— 2面、3面に少し広告が入っている。

小林 この日は対応がもうできなかったんじゃないかな。確か翌日から広告はほとんど外れたと思います。[12月27日紙面を示しつつ] これがこの年の暮れなんですけど。これを皮切りにして、「こういう紙面を作ろう」という話になりました。実はこれだけのデータを入れると、データとして送るときに、送れるかどうか分からないっていうのがあった。

—— ファイルが重たくて？

小林 重たいんですよ、データが。それで、「できないかもしれない」みたいなことがありまして、「じゃあダメだったらまた考えるから、とにかくやってみようよ」と。それでテストをやってもらったら、「いけます」ということだった。たぶん、あれが皮切りになって、結構、節目節目のときにそういう見開きのものをやるようになりました。

—— 3・11の当日の20面の面割りも、当時編集として決めた？

小林 いや、そのときは、例えば当日の話ですと、私先ほど言いましたように、直接タッチしてなかったんですけど、本来3月11日の担当編集長をする予定だった者がその担当なんですね。紙面の調整をして、例えば運動面を減らすとか、広告は飛ばすとか。だから、3・11の編集長を外れてそういう調整に専念せざるを得なかったのが、代わりに私が編集長に入った。

—— 地震の話と、それから津波の話も入ってきた。地震では近くで火災も起きている。どちらにウエイトを？

小林 いやもう、津波ですよ。地震が発生した、最初に何をやるかという、まず連絡。みんな大丈夫かと。支局大丈夫か、東北の支局大丈夫か、地方部は全部確認作業を取るわけです。それから制作のほうは、工場は大丈夫かと。仙台の印刷工場は大丈夫か、こっちの工場は大丈夫か、って全部やるわけですよ。そういうのをバタバタやっています。社会部は社会部でいろいろ、やっています。津波の警報はあったと思うんですけど、まだ津波は来てないんですよ。そのときに入ってきていたニュースで一番大きかったのは、お台場のほうのビルの火事。千葉のコスモ石油製油所コンビナート火災です。そうこうしているうちに、うちは大きなモニターがあり、そこはNHKを見ているんですが、そこに津波の映像が出た。あの衝撃的な。それ、誰も気づかなかったんです。みんな自分たちのことやっています。僕は何もしていませんでしから、たまたまそれを見て「おい、なんかすごいことになってるぞ」って言って、皆が見て、それからもう一斉に津波シフトに変わりました。

—— するとやっぱりNHKさんの入り江かなんかの、最初の……。

小林 あの空撮の、空から撮った、車が走っているところを津波がのみ込む中継映像。もう、ああいった映像を流さないというテレビ局もあるようですが、どうなんですか。あれはやっぱり記録だからね。地上波で流すかどうかは別としても、少なくとも見られるようにするべきだと思う。アーカイブスとしては絶対残さなきゃいけない。あれでみんな、事の深刻さ、重大さが分かったと思います。メディアも含めて。例えば津波の映像という、それまでの代表的な津波の映像はスマトラ沖の映像

なんですけど、あれ上から見たらこんな状態になるんだって。これ [3・11のNHKの映像は] 何が起きてるの? ということでしょ。やっぱり、あれですべてが始まったわけなので。僕はあの映像からすべてが始まったと思っています。

—— その次の転機となるのが12日から15日の福島第一原発。社内的に [報道の重点が] 大きく変わっていったトリガーは? 最初の官邸からの情報か、あるいは有名な日テレの……。

**小林** 爆発の映像でしょうね。

—— その映像が流れたのは、午後4時半頃。

**小林** ただ、[原子炉建屋の水素爆発が] 1回目と——2回ありましたよね——2回目のときに、これは大変だな、っていう意識があったと思います。それまでは正直、高をくくっていたところがあったと思います。「高をくくっていた」というと非常に語弊があるんですけど、そこまで深刻に捉えていなかったと思います。2度目の爆発があったときに、うち紙の号外出したんですよ。そのときに、「放射能広範囲に」という主見出しをつけたんですよ、かなり大きく。それがおそらく、他社の方々の見出しよりも危機感を煽る——煽るという言葉はよくないですね——「危機感を伝えたい」という見出し。その見出し、実は私が考えたんですけど、うちの科学の専門記者と議論しました。無用に危機感を煽る必要はない、でも深刻さは伝えなきゃいけないねって。その結果が「放射能広範囲に」という見出しになった。それから実は、放射能っていう言葉は学術用語じゃなくて、放射性物質だとその専門記者が言っていたんですよ、最初。でも「放射性物質」ってしてしまうとそれだけ見出しの字数が多くなっちゃうから、じゃあ、「放射線」か、いや放射線は違う、っていう話になって。「放射能」では間違いですか、って言ったら、ぎりぎりいいか、と。本当は良くないんだけどな、放射能っていう言葉はあまり学術的じゃないんだよな、といいながらも。でもそれで「放射能広範囲に」っていうすごく大きな見出しで号外配って。

それ、あとでちょっといろんなところから言われましたけどね。これ、「東京に人住めない」「みんな逃げろ」って言ってるように受け止められるぞ、とか。私は「逃げろとは言わないけど、大変なことじゃないですか」と説明はしましたが。

—— 「必要以上に危機を煽らない報道」という姿勢については、意識したか。

**小林** 常にしています。いまもしています。

—— 危機を煽らない報道、不安を煽らない報道を、と。

**小林** はい。最初のことからずっと言ってるんですけど、この福島原発の事故があっただけでずっと一貫して「正しく怖がろう」って言っているんですよ。正しく怖がる。だから、高はくくらない。けれども無用には煽らない。データっていうものを——いろんなご意見があるでしょうけれども——そういうのを一方だけを使って記事を作るようなことは絶対……。ご承知の通り、産経新聞は原子力発電は必要だと思っていますので、これは一貫して変わってないんですよ。だから、原発を無くそうっていう話ではなくて、世界で最も厳しい基準、世界で最も安全な形にして、「やっぱり原発は要るよね」って。人によっていろいろ理屈は立つと思うんですけども、エネルギー安全保障の問題、それからいわゆる環境の問題——環境と言ってもCO2ですけどね——そういう問題、それからいろんなもの

があるんですが、僕は個人的にそのときに思ってたのが、日本は原子力発電 [所] の稼働 (というの) を、原子力発電を放棄したら、原子力分野そのものを放棄することだ、っていう。それが僕の中にすぐ浮かんだんです。

いうまでもなく、日本は核兵器を持ってません。原子力潜水艦も持ってませんし、原子力空母も持ってません。そうすると原子力発電というのを実用でないものにとすると、全部が机上の論理になってしまって、安全性などの検証ができなくなってしまう。その結果、検証が甘くなってしまうのじゃないか、とっているんです。実用というものが前提に無い状態で、いろんな研究をすると。

だから、そういう意味で原子力発電というのを日本は絶対放棄してはいけない、と僕は思っているんです。それは福島事故があったときすぐ思いました、これで原発無くしたら日本は原子力が無くなり、原子力の研究が無くなって研究者ゼロになってしまう。やっぱり実用化っていうものが前提となって初めて原子力の研究の人たちも、ある種のリアルな危機感というか、そういうのを持ちながらやっていただけだと思いますので——というのが基本にあり、無用に煽らない、でも危険だと、危険度っていうのは常に頭の中に置いておく。なかなか難しいんですけどね、これは。

—— 若い人は、原発事故に関して、日本のマスメディア全体が、政府、東電、原子力規制委員会の側のいわゆる官寄りの情報をそのまま提供した、という不信感がどうしてもある。それに対しては？

**小林** そこだけをベースにするのかどうか。だからさっき言ったように、もし本当に日本が原子力発電というのから撤退したら、それを検証することさえ不可能になっちゃいますよね。「政府や東電が流す情報が本当なのか」という検証さえ、しなくて良くなるわけですよ。原子力があると、「本当にそうか？」という姿勢でチェックすることもできる、と。ちょっと楽観的すぎるかもしれませんが、僕はそう思ってますね。

—— 少し薄れてきたが、2011年の3・11直後から翌年ぐらいいにかけて、原発報道、さらには日本のマスメディア全体への厳しい目、不信感があつたが、きちっと伝えてきたという自負は？

**小林** そんなに——自負という用語があるかもしれませんが——そんなにうつむかなければいけないような報道はしてない、と思います。「産経新聞は原発擁護だからね」みたいな受け止め方をされますけれど、ちゃんと——「ちゃんと」という言い方もおかしいですけど——、俗にいう原子力村っていうものをテーマにした企画を、1面でやったこともあります。「やっぱり原子力行政や運営でおかしなところはあつたんだ、ダメなところはあつたんだ」ということは、きちんと指摘しなければならぬ。そうした問題は、常に頭に入れながら報道はしているつもりなので。

—— 発災当時、産経新聞には、原子力専門記者はいたのか。

**小林** あんまり人がいないものですからね——ただ詳しいのはやっぱりいましたから。特に、非常にそっちの物理系といいますか、詳しいのがいましたので、特に担当の論説委員とかね。そういう人がいましたので、その人が軸になったのは間違いありませんね。

—— 専門記者の養成については、いま力を入れているか。

**小林** それは、やらなきゃいけないと思っています。いまだに個人の力量に——うちぐらいなのかもしれないですけど——個人の力量、個人のセンス、個人の勉強の努力、それらに頼ってるところは、

どうしてもありますので。

—— システムとしては進んでいない？

小林 システムを作るほどの人がいないものですから。ただ、原子力班はいますよ。原子力班というのはありますよ。事故後ずっと、原子力取材班というのはいます。社会部が中心なんですけど。

—— 何人ぐらいで？

小林 それは流動的ですけど、数人ですね。そこに、基本的には社会部が中心となって、あとそれに科学部が随時加わる。体制作りは採用で意識しています。

—— 全社的に共有する原発取材マニュアルは作成しているか。

小林 例えば？

—— 例えば、原発事故取材マニュアル。

小林 ああ、それはありますよ。

—— これは3・11後に改訂を？

小林 改訂されたのかな。それはどこかの部署で改訂してたんじゃないかと思うんですよね、すいません、いま把握してないです。

—— これは東海村JCOの臨界事故——1999年でした——のときにできた？

小林 はい、おっしゃるとおりです。東海村のね。あれがベースになっていると思います。

—— 今回は発災直後、翌日には放射線量が高いという発表が出されたが、それで記者に退避命令を？

小林 それは出してないです。

—— マニュアルには20キロ圏外、30キロ圏外とか避難基準は書いてはあるのか。

小林 あると思いますけどね、退避の指示を出すという発想は無かったですね。「そこに住んでる人がいるのに記者が逃げてどうするんだ」っていうのはありました。

—— 応援の記者も、人が住んでいるところには取材に入っていく。

小林 はい。

—— 記者の判断に任せて、社としてあえて止めたりはしなかったということか。

小林 もちろん例えば、全部避難指示とか避難命令が出たところに入って行けとは言いませんよ、これはね。それは「入れ」とはさすがに言いませんけど。

—— 住民がまだ残っている限りは。

小林 はい。それが基本ですね。もちろん例外はあると思いますけど。これがいいことなのかどうか分からないし、ひょっとすると、何かあったときには非難されるかもしれませんが、でもやっぱりそこで生活してる人がいるのに、私らが怖がっていたってしょうがないだろう、と。

—— [2011年]3月の下旬に、南相馬の桜井勝延市長が「我々がここ住んでいるのに日本のメディアが全く来ない」と非常に厳しく指摘していたが、産経新聞は「いや、我々は行ってるぞ」という自負があった？

小林 いやあ、もう本当にね、人の問題なんですよ（笑）。人がたくさんいれば行かせたいんですよ、やっぱり。

—— 「我々はそういう指示を出してないぞ」ということは？

小林 出してない

—— そのときにそれを言っていたら、日本のマスメディアへの信頼度は多少は維持できたかもしれない。

小林 何もあまり声高に言う話でもないしね、というのはありましたけどね、正直ね。

—— 労使協約上の問題は？

小林 ううん。

—— 特に無いですか。

小林 組合との兼ね合いは、いろいろそれは人事部なんか調整したと思いますよ。一応国の基準に則って、例えば線量とかね、そういうのも国の基準に則って、という話はありましたね。1年間の累計〔積算被曝線量〕がいくつか、とかいうのがあって、一応、線量計を持たせて、例えば福島の支局の常駐の人間とか、そういうのは持たせましたけど。やはり1年か2年ぐらい過ぎたときかな、「でもそこで地元の人々は生活してるんだ」というのがあり、おかしいとはずいぶん言いましたね。

—— リーダーによってメディアの行動はずいぶん異なってくる。

小林 忸怩たるものがあるのは、震災以降の福島支局長が、社内事情や家庭の事情で、1年ずつで代わる例が続いたこと。社内の配置というのもあります、オリンピックが決まったりしてしまいますし。いま行ってもらっている方は2年目に入ったので、ほっとしています。でも、福島支局の若い女性記者は、震災からついこの前まで、ずっと福島で取材を続けていました。線量計でチェックしていますし、本人の「大丈夫」という意思確認もしてのことですが。でも、やっぱり基本的に、そこで生活している人々がいるのに、メディアがそこを離れてはいけないうら、という思いもあります。

—— 車が津波にのまれるNHKの映像の話が出たが、産経新聞も、遺体の写真については配慮して載せていない？

小林 載せてないですね。

—— こうした日本メディアの自主規制については？

小林 これは難しいですね。気持ちとしては、その悲惨さを伝えるということで、場合によってはやるべきではないかとは思いますが。例えば、じゃあ原爆のときの被爆者の写真とか使わないの、って言われたらそうじゃないわけですよ。だからそこは本当に正直言って、答え無いんですけど、ただ一つだけ言えるのは、なんかの規制をぱっと外して、遺体も大丈夫だよって言ったときに、どんどんエスカレートしていくかもしれないという怖さがあります。そうなったときに、最初は自分達でここに規制のラインを引いていたのが、それが徐々に緩み、更に進み、といって最後は結局野放図になる。これは逆のことも考えられるんですけどね。規制がどんどん、自主規制がどんどん厳しくなっていくと。この両方考えられるんですけど。

実は今年、新聞協会賞を、〔2014年の噴火の際に〕御嶽山で一晩過ごして生き残った女の人の写真でいただいたんです。でもそのときに僕が——当時編集局長だったんですけど——その写真を使うと行ったときに、生きてるかどうかだけは確認してくれて言いました。この人が——今ですよ。その

ときは間違いなく生きてたんだけど——今も生きてるかどうか、確認してくれと。もし亡くなってたら、遺族の感情考えたら使えないと言って。たぶんその意識と同じだと思いますね。それは非常に難しいと思います。遺体の問題に関しては、

—— 3・11のときにNHKなどが、ウェブメディアとのコラボで情報を流したりしたが、と経営の立場から、産経の発信として新しいメディアとのコラボとか、地方紙と役割分担を明確にした連携などの新しい動きはあるか。

**小林** 新しいメディアっていうことでいうと、うちはもともと産経デジタルっていうのがあって、これはかなり強いところなので、そちらのほうとは連携しています。というより、連携度ではもう一体でやっておりますし、動画を、自前の動画も含めてやったりしてまして。いまフジテレビのほうとも、パーツパーツで、いろいろやったりはしています。あんまりそういうのを、殊更には……ごく自然にそういう……。

—— 産経新聞は、以前からメディアミックスでは進んでいる。

**小林** 例えば、記者会見の一問一答とかをほぼ全部載せたり、法廷の証言を刻々とネットに上げたりとかいうのは、うちが一番早かったと思うので。だから、完全収録ってやつですよ、映像に関しては、うちの写真報道や動画班が撮っているものについては問題ないんですが、それ以外は著作権とか著作権とかありますので、慎重にしています。殊更に、「3・11以降ウェブメディアとの連携を進めた」という意識はないと思います。3・11当時は、ものすごくページビューがありました。あの月の産経ニュースのページビューは突出しています。当然こういうのは関心が高い、というのはもちろん分かりますし、みんな知りたい。おそらくあのときよりも、いまのほうが、使う側のほうが、既存メディアよりもネットを見る（っていう意識が高くなってると思うんですよ）。それには応えていく、ごく普通の形として応えていく

っていうことなんじゃないですかね。

—— 他の全国紙に比べても、フジテレビさんとの一体感は強い？

**小林** あると思いますね。それは強いと思いますね。

—— フジテレビとの、取材の、例えば、手分けや分担はないのか。

**小林** それはないかな……。事前に取材を調整するっていうのはさすがに無いですよ。でも例えばそれぞれの、そっちでこんな映像を持ってないかとかいう、あるいは向こうでこういう写真、撮ってませんかとか、そういうのはあります

—— 工場被災のシナリオは、南海トラフ巨大地震にじゅうぶんあり得ることか。

**小林** はい、非常にそれは懸念しております。

—— 印刷の協定を結ぶなどの備えは？

**小林** はい、やっています。

—— 具体的には。

**小林** もともと毎日新聞さんと岡山——これ西日本のほうですけどね——これは3・11前に協力態勢を作っていました。それから震災のあとに、東北では秋田魁〔新報〕さん、それから山形新聞さんで

すね。ここと協定を結んでおります。実はこれ、協定を結んだときは産経新聞の直接の仙台工場だったんですが、いま、産経新聞仙台印刷というのはやめていまして、読売さんに委託印刷してるんですね。だから仙台読売さんになってからあとも、この協定は継続させてくださいということで、それでやっております。それから下野（しもつけ）[新聞] さんですね。あと上毛[新聞] さん。いまの言った3つに関してはどっちかと言うとこちらがお願いして、「向こう側になんかあったときにはこっちがやる」ということではないんですね。一方通行なんです。上毛さんと山梨日日[新聞] さん、これは相互体制ですね。「どちらかが困ったときには、お互いにやりましょう」という。それから西のほうですけど、京都新聞、神戸新聞ですね。ここも相互です。いまのところ2社間はこんなふうになっています。

—— 震災当時、紙の調達には相当苦勞されたと思うが。

小林 いや、紙が足りないという話は……。

—— なかった？

小林 私は聞かなかったし、記憶に無かったですね。

—— もともと西日本は紙の補給には強い地域だと思うが、南海トラフに備えてのシフト編成や、テコ入れや、あるいは津波危険地域から工場を若干動かしたり、などは？ また、写真の重要性は相当大きいと思うが、飛行機をどう飛ばすかの訓練についてはどうか？

小林 支局の移転は、やってません。これは、まだ手がついていないですね。どこかって言われるとどこも全部なんですけど。これ、いろいろ考えなきゃいかんなど思っているんですが、そのへんはまだちょっと手がついてない、というのがあります。それから、災害時の飛行機については、これは日々訓練しているようなものです。いま関西のほうは、共同[通信社]さんと共同運航をやっているんですよ。月ごとだったか1回ごとだったかちょっと忘れちゃけれども、交代で1つのヘリを共同が使い、次にうちが使い。でもどちらも共同通信として配信できるっていうことでやっていますので、航空体制はそういうの、できてるんですね。空の場合はもう飛び立ってしまえばというのがあって——あのかはどうか——震災のときもすぐ飛びましたしね。

—— 首都直下もしくは中南海トラフを想定したBCP（事業継続計画）ですね、大阪が被災した場合、東京が被災した場合など——大阪については3・11後に体制を強化した？

小林 それはもうやりました。それも、どちらからでも送信受信ができるようにやりましたし、毎月というわけじゃないんですけども、休刊日などにテストもやっています。

—— 3・11のあとに？

小林 あとですね。はい。

—— きっかけがないと、なかなか動かない、ということか。

小林 それは私のパソコンにも、原稿の送信先を東京から大阪、大阪から東京に切り換える災害時切り替え用っていうソフトが入ってますし、そしたらすぐにそこを使って。これはみだりに使っちゃいけないけども、たまに使ってテストってやってくれということは言われています。例えば休刊日なんか、一斉に今回今日はテストしましょうかというお触れが回ってやっていますね。

—— 産経新聞は、大阪は東京と同じ社の大阪支社？

小林 大阪本社、東京本社なんですよ。

—— 編集権を分けている。

小林 はい。編集局長は両方にいる。

—— 編集局での災害・事故対応訓練や、非常時の訓練などは？

小林 一つだけあるのは、衛星電話。衛星携帯。衛星携帯のチェックというか、要するにいざとなったときに誰も使えなかったら困るので、ということで、バッテリーチェックという意味合いもあるんですけど、これは定期的にやってます。各部全部やってます、それは、

—— 3・11の経験をどう受け継ぐか、社としての取り組みは？

小林 あまり偉そうなこと言えないんですけど、確か何か作ったと思うんですよ。マニュアルみたいなものを。それを引き継ぎました。編集局長が交代したときに、

—— 災害取材マニュアルのようなものを？

小林 はい。次の編集局長に渡した。例えばさっきの協定の話じゃないですけど、じゃあどこに連絡するんだとかね。例えば誰のところに電話して、その携帯番号が何番だとか、そういうふうなのは、あるんです。そういうのは、引き継ぎしているんですね。

—— 専門的な知識も必要な原発事故に関しては、社会部の原発取材班があるということでだが、その経験を、継承する手立てについては？

小林 一つは、これは新聞社特有なことかもしれませんが、本当にガチガチの専門家の人ではなくて、やっぱり記者が原子力についてはある程度分かっておかなきゃいけない、という意識があります。固定させると同時に、多少人の配置を回したりとか、そういうのもやっている。そのへんは社会部長の裁量。実は社会部長と科学部長、ついこの前まで兼務だったんですよ。この前分けましたけどね、あらためて。

—— 科学部は20人ぐらい？

小林 そんなにいませんよ。数人です。だから一体化していたんですけどね。本当に数人です。ただ、科学部員はみんな長くいますので、一番専門記者的な空気が強いところですかね、うちの社内では。

—— 小林さんの後任、後継者として、誰かがやはりずっと見ていらっしゃるんですか？

小林 私が局長になったときから、副編集長っていう制度を作ったものですから、編集長ではなくて副編集長に引継ぎさせて。私が局長のときは、事実上、私が見てたようなこともあったので……すぐ口を出していましたので。

—— 先ほど、産経としては地域情報を地元向けと地元発の2つに分けてとらえて、細かい生活情報の重要性を述べておられたが、これは阪神淡路大震災の最大の教訓の一つでは。今回その経験が生きたと思うが、東日本大震災の経験から、新聞の仕組みとして——先ほどの副編集長の配置など応援体制やその配慮も含め——作っておいたほうがいい、という何か思い当たるものは？

小林 あれだけ広範囲の事象が起きてしまいますと、連絡がどうしようもないんですよ。それから自分達がどこにいるのかということさえ把握できなくなってしまう。自分の部下がね。どこにいるの



か把握できなくなる。ただ、これに関しては実はいまものすごくいろんなメディアというか通信手段が、新しいのが出てきますでしょ。例えばLINEとかね。電話が通じなくてもLINEは繋がったりするわけですよね。

だから実はこの前の鬼怒川の水害 [2015年9月の関東・東北豪雨災害] のときに、写真報道のところ行って、「なるほど、こんなことを言われなくてもやってるんだ」と思ったのは、やっぱりみんな全部LINEでやってるわけですよ。「いま出発」とか「あと何分で上空」とか、そういうの全部、LINEでやってるんですよ。そういう活用の仕方っていうのは、これからどんどん増えてくると思うんです。そういうのを、どれだけ取り入れていくのか。震災のとき「電話は通じないかもしれないね」ということで、みんなメールでやりましたよね、災害時メールとか。家族の安否を知るのに携帯メール使いました。それはたぶん電話が通じないかもしれない、じゃあその代替手段はメールということになる。それがいまは、さらに進んでメールじゃなくてLINEでやってる、っていうふうに、どんどん発展してる。そういうのを、いかにしてうまく取り入れて連絡を取り合うか。

この前の鬼怒川の水害のときに、決壊情報が現場にいる記者に流れなかったんです。これは大きな教訓だったんです。現場にいる記者は一生懸命取材してるけれど、「決壊したらしいぞ」という [警報] は現場のところに流れなかったらしいんですね。こちらは「当然現地にいるから分かってるだろう」と思ってたのが、分からなかった。[常総] 市役所に閉じ込められた記者がいたんですね、あのとき。うちの記者だけじゃなくて。あつという間に、いつの間にか、水がわっと来てしまったという。これは震災の教訓が生きてないということですね。

—— 津波や噴火や河川の決壊といったリスク情報を、どう共有するか。

**小林** 東京にいるほうが分かることが多いわけですよね。テレビも見られますし、共同通信も情報をしょっちゅう流しています。震災のときに分かったはずなのに、今回やっぱりそこが危うかった、っていうのはある。だから、先ほどのお話で言いますと、まず我々の情報の共有をどうするのか。

それとやっぱり、東日本大震災と阪神大震災の決定的な違いは、その時間軸の長さですね。もう本当に、何年経っても終わらない。別の大きな理由は福島 [の状況] だと思うんですけども、これをどういうふうにしていくか。さっきも言いましたけども、どうやったら忘れられないでもらえるか、現地以外の読者の人たちに、これをどうやって伝えるか、ということだと思います。

それで、手法として、一つ言えるのは、先ほどちょっとお見せしました、ああいうビジュアルのインパクトっていうんですか、こんな大変なことが起きてたんだ、っていうのが、頭ではなくて感覚で分かるような紙面ですね。だからそれを何とか引き継いでいきたいな、と思いますね。「産経新聞はあのときのことをこういう形で捉えてるんです」というのを、視覚というか五感ですね、五感で捉えさせる。これはネットでもテレビでもなかなかできないのが、やっぱりこの新聞のスペース全部を使った静止状態ということなんですね。開くと50インチ、じゃないけど、40何インチぐらいのテレビぐらいあるわけですよね。そこにじいーっと立ち止まって見ることができる、隅から隅まで見ることができるっていうのは新聞の特性だと思うんです。大型テレビだと動いてますから、よっぽど自分で繰り返し繰り返し見ない限り、通り過ぎちゃうんですね。でも新聞はそこに立ち止まってもらえる。

そのページで止まってもらえれば、じっくり読めるんですよ。1時間かけても2時間かけても。インターネットだともともと画面が小さい。それからスマホだともっと小さい。これを使わない手はない。これはもしかして、新聞の最大の特性じゃないか。

だから画面全部を使っただけのインパクト。それから、そこで立ち止まったの1時間でも、日がな1日でも見ていただけるようなもの。その手法を僕は引き継ぎたいですね。個人的にはものすごく。それは誰に教えられたわけでもない、自分で思いついたことだから、っていうのもあるんですけど。

—— 実際に [2000年の北海道] 有珠山の噴火のときに、住民が知りたかったのは実は自宅の状況、それがわかる映像だった。それをまさに静止画で欲しかった、動くとどうなっているのかが分からない。

**小林** せっかくですから、あれだけ言うておきましょう。体制で震災の前と後で変えたもの。これ、全社的な話で、編集だけの話じゃないんですけど、まず震災前にはあまり重要視されていなかった、非常参集要員という職務制度を明確にしました。これは新聞の発行を維持するために、参集可能な人員というのを、全部リストを作りました。これは東京の場合ですけど、東京で6時間以内に東京本社に徒歩で参集できる人間。

—— リストにはOBも入る？

**小林** いや、社員です。これは東京本社の収容人員の41パーセントです。備蓄品も、これはたぶん都の条例に基づいてだと思あるので、結構だと思んですけど。それから、防火防災の緊急連絡をする、あるいはそういうものの情報セキュリティというのがいま問題になってますので、何かあったときの危機管理責任者というのを置きました。これ、もともと情報連絡責任者ということだったんですけど、これを危機管理責任者という名前にして、各部署、編集局だったら局次長級と、それから部長級の副を置いておいて、各局に正と副を置いて、さらに各局のカバーしきれないところってありますね。例えば秘書室とかそれから支局とか、そこにも置きました。これが現在東京大阪合わせて120人。

それから、衛星携帯端末を（先ほど言いましたけども、）震災の前まではほとんど無かったみたいなんです。各局の裁量でやっていたみたいなんですが。これがいま122台あります。BGAN（衛星電話サービス）とか、そういうやつですね、これ、編集局だけじゃなくてそれ以外のところでも、例えば秘書室とかそういうところにも常備しております。

あとはこの前、（朴槿恵大統領名誉毀損で起訴された）加藤（達也・前ソウル支局長）の裁判のときに活躍しましたけれども、災害時にウェブで会議をやるっていう、ウェブ会議システム。インターネット回線で複数箇所同時でできるっていう。これ何なの、って聞いたら、この前加藤の裁判、ソウル支局長の裁判のときにやってたでしょって。ああ、あれかって。これはノートパソコンでもスマホでも全部見られるというやつですね。ウェブ会議システムっていうふうに、うちでは言ってますけど、これを導入しました。あまり胸を張ってやれるほどのことではないんですけども。

—— ありがとうございます。

〈了〉